

■高市政治とは何か

軍拡・強権・「強い経済」幻想の理論的破綻

2026年1月30日

阿部治正

- ★高市政治は「強い経済」ではなく「強制的成長」、挫折が約束された政治
- ★軍拡と強権は経済破綻の裏返し
- ★対抗軸は再分配・再生産・社会の下からの統制
- ★この選挙は、社会の基本方向を決める重要な選挙である

1 この選挙の争点は「政策の違い」ではない

今回の選挙は、単なる政策選択ではない。それは、高市早苗政権が公然と掲げる、

- 軍備拡張と「安全保障」国家化
- 強権的立法による統治の強化
- 「強い経済」を名目とした成長至上主義

を社会として受け入れるのか否かを問う選挙である。

高市首相自身が「国論を二分する政治への評価を問う」と述べたことは、この選挙が価値観と社会の方向性をめぐる選択であることを、逆に明らかにしている。

2 「強い経済」論の理論的破綻

——長期停滞・利潤率低下の下で何が起きるのか——

高市政治の経済構想の中核は、

- 国債発行の拡大
- 円安容認
- 規制緩和、とりわけ労働時間規制の緩和

によって「成長」を回復する、というものである。

しかしこれは、現代資本主義の構造条件を無視した幻想である。

(1) 利潤率の傾向的低下という制約

現代資本主義は、
技術革新と競争の結果として、
利潤率が長期的に低下する構造を抱えており、日本はその先端を走っている。

この条件下で「成長」を無理に維持しようとすれば、
資本は必ず次の手段に向かう。

- 賃金抑制
- 労働強化・長時間労働
- 社会保障の切り下げ
- 国家財政の企業補填手段化

つまり、「強い経済」は、労働者・市民の生活条件の悪化とセットでしか成立しない。

3 軍拡と強権は、経済破綻の裏返しである

——軍事経済の「不生産性」という決定的問題——

高市政治において、経済政策・軍事政策・治安政策は三位一体である。
これは偶然ではなく、軍事経済そのものが持つ構造から必然的に導かれる。

(1) 軍事経済は「成長」ではなく「吸血行為」である

まず、はっきり確認すべきことがある。
軍事経済は、生産的部門ではない。

軍需生産は、

- 市場で生活手段として循環せず
- 労働者の再生産を直接には支えず
- 新たな社会的富を生み出さない

という意味で、社会的再生産に寄与しない消費・浪費である。

戦車やミサイル、弾薬は、人々の生活を豊かにせず、次の生産過程にも入らない。

それは、国富が国家財政を経由して、軍需産業へと吸い上げられる過程にほかならない。

(2) 軍事費とは「剩余価値の最終的な焼却」である

理論的に言えば、軍事費とは、

- 労働者が生み出した剩余価値
- 税や国債を通じて国家が回収した社会的富

を、再生産に戻さず、破壊的に消費する仕組みである。

この意味で軍事費は、

- 教育
- 医療
- 介護
- インフラ

のように、将来の生産力や生活条件を高める支出とは、根本的に性格を異にし、対立する。

軍事費が拡大すればするほど、

- 国民生活は痩せ細り
- 国家財政は慢性的に圧迫され
- 「財源不足」が口実に社会保障が削られる

という魔の循環が生まれる。

つまり、軍拡とは、国富と国家財政に対する制度化された吸血行為である。

(3) それでも軍拡が選ばれる理由

——利潤率低下への国家的対応——

ではなぜ、経済が行き詰まるほど軍拡が進むのか。

それは、利潤率が低下し、民間投資が停滞する局面において、

- 国家が「最後の需要創出主体」となり
- 政治的決断だけで支出を正当化でき
- 反対意見を「安全保障」で封じ込められる

という性格を、軍事費が持つからである。

軍拡は、資本主義の危機に対する「延命措置」であり、決して経済再生策ではない。

(4) 軍事経済は、必然的に強権政治を要請する

さらに重要なのは、**軍事経済は民主主義と両立しない**という点である。

軍事支出は、

- 情報公開が制限され
- 批判が「非国民」扱いされ
- 財政の優先順位が不可侵化される

という性質を持つ。その結果、

- スパイ防止法
- 表現規制
- 国旗・国家をめぐる処罰立法

が、「安全保障」を名目に正当化される。

高市早苗政権が軍拡・治安強化・言論統制を同時に進めるのは、思想の問題ではなく、**軍事経済の構造的要請**なのである。

(5) 結論

——軍拡は「強い国家」をつくるのではない——

軍拡は、

- 経済を強くしない
- 生活を豊かにしない
- 民主主義を破壊する

それどころか、

国富を吸い上げ、国家財政を疲弊させ、社会的再生産を破壊し、強権政治を不可避にするという結果をもたらす。

したがって、軍拡に反対することは、平和主義である以前に、経済合理性の問題でもある。

4 IT・AI・半導体投資は「成長の切り札」ではない

——先端技術資本主義の現実——

高市首相は、軍拡と並行して、IT・AI・半導体分野への国家投資拡大を「日本経済を再び強くする成長戦略」だと位置づけている。

しかし、この主張もまた、現代資本主義の実態を無視した幻想である。

(1) 先端技術は「雇用も需要も広げない」

IT・AI・半導体産業の最大の特徴は、**極端な省人化・高資本集約性**にある。

- 巨額の初期投資が必要
- 雇用吸収力は低い
- 生産性上昇は、賃金ではなく利潤として集中する

その結果、この分野の成長は、

- 大量雇用を生まない
- 中間層を拡大しない
- 内需を押し上げない

という性格を持つ。

つまり、マクロ経済としての成長エンジンにはならない。

(2) 「先進国」米国が示す現実

——ひとり勝ち経済・勝者総取り——

この問題を最も明確に示しているのが、IT・AI 分野の「最先進国」であるアメリカ合衆国の現実である。

米国では、

- 一部の巨大プラットフォーム企業が利潤と市場を独占し
- 株価と資産価格だけが膨張し
- 実体経済と労働者の生活は置き去りにされてきた

その結果、ひとり勝ち経済(winner-take-all)が常態化している。

IT・AI 投資は、

- 株式市場を乱高下させ

- バブルと崩壊を繰り返し
- 社会全体の安定には寄与しない

という形でしか現れていない。

(3) 株式市場主導型成長の不安定性

先端技術分野の「成長」は、

- 株価
- ベンチャー評価額
- 将来期待

に強く依存する。

これはすなわち、

- 景気循環を激化させ
- 投資判断を短期化させ
- 社会的計画性を失わせる

ということである。

労働者市民の生活は、**株式市場の期待と失望に翻弄される存在**となる。

高市政治が描くIT・AI主導の成長は、生活の安定ではなく、投機的変動を社会に持ち込む。

(4) 国家補助金は「技術霸権競争」の名の企業救済

さらに問題なのは、IT・AI・半導体投資の多くが、

- 国家補助金
- 税制優遇
- 公的保証

によって支えられている点である。

これは、

- 社会的富を国家が集め
- 特定企業に集中投入し

○成果は私的利潤として回収される
という構造を持つ。

言い換えれば、先端技術投資もまた、国家財政を通じた利潤補填装置である。

軍事費と異なるのは形式だけで、本質は同じく、国富の私企業への吸い上げである。

(5) なぜ「技術成長論」が政治的に好まれるのか

IT・AI・半導体は、

- 未来的
- 専門的
- 難解

であるがゆえに、民主的な検証を受けにくい。

そのため、

- 成果が出なくとも責任が曖昧
- 生活改善につながらなくとも正当化される
- 批判は「反成長」「時代遅れ」と封じられる

という政治的利点を持つ。

高市首相が軍拡と並べて先端技術投資を強調するのは、統治上きわめて都合がよいからである。

(6) 結論

——IT・AI 成長論もまた、生活を救わない——

IT・AI・半導体投資は、

- 雇用を広げず
- 生活を安定させず
- 格差を是正せず

それどころか、

- ひとり勝ち経済を強化し

- 株式市場の不稳定性を社会に持ち込み
- 国家財政を企業救済に動員する

結果をもたらす。

したがって、高市政治における「軍拡」と「IT・AI成長論」は、形を変えた同一の問題である。

すなわち、成長できない資本主義を、国家財政と強権で無理に延命する政治である。

5 対抗軸としての「生活からの再構築」

これに対し、私たちが提示すべき対抗軸は明確である。

(1) 再分配を軸とした経済再建

- 消費税廃止
- 大企業・富裕層への総合累進課税
- 課税最低限 300 万円（生計費非課税原則）
- 社会保険料の大幅引き下げ

これは単なる福祉拡充ではない。需要と再生産を回復させる経済政策である。

(2) 賃金・労働時間の構造転換

- 最低賃金 1700 円以上
- 労働時間の抜本的削減

成長に依存しない形で、生活の安定を確保する回路を作ることが不可欠である。

6 なぜ「公営化・社会的統制」が核心なのか

さらに重要なのは、経済の「誰が決めるのか」という問題である。

介護、医療、水道、医薬品、公共交通、さらにはプラットフォーム。

これらは、

- 利潤追求に委ねれば生活を破壊し
- 公共性を回復すれば社会を安定させる

再生産の中核分野である。

欧米左派が掲げる公営化・社会的規制は、理念ではなく、現実への応答である。

7 結論

——高市政治を止めることの意味——

高市政治とは、成長できない資本主義を、軍事と強権で無理やり維持する政治である。

それを止めることは、単なる政権交代ではない。

- 戦争への傾斜を止め
- 生活破壊を止め
- 民主主義の空洞化を止める

社会の本格的な分岐点での選択である。